

# 私学の立場から宮崎県高等学校再編成問題を考える

## 第3報 昭和48年に実施された県立高校再編成の状況と 私立高校との関連

大 坪 孝 雄

### I はじめに

著者は前報<sup>1), 2)</sup>において、私学の立場から今後9年間の高等学校進学予定数から見た県立高等学校再編成計画に対する要望を述べ、特に募集定員につき、公立と私立の生徒配分比を3:7とすべきであることを主張した。また、最近4年間における県立高校(全日制)の学科別・男女別の志願者及び合格者の状況分析を行ない、本県普通科募集定員の増加をはかるためには、現在の総募集定員の枠内において、家政科定員を減じ普通科にふり向けることが適切な措置であり、第1次再編成では、将来普通科の比率を50%を越す線にもって行くにしても、急激な変化を避けるため、40~45%を目標とすべきであろうと述べた。

その頃私学も含め「教育を明るくする県民連合」等の多くの団体の運動が世論を高めて来た。その中で県教委から昭和48年度募集要項が発表され、県立高校、私立高校の入試が実施され、各学校の入学者が決定した。

この段階で県立高校(全日制)につき再編成が実施された成果を検討し、私学にどのような影響を与えたかを明らかにするため、本報をまとめることとした。

### II 昭和48年度県立高等学校の募集定員と変更事項

多数の県民の注目の中で、昭和48年度県立高等学校募集定員が発表された。その内容は第1表に示した通りである。

第1表 昭和48年度県立高校募集定員

#### 1 募集定員総数

全日制の課程	11,423人
定時制の課程	680人
計	12,103人

47 年 度	全日制の課程	11,353人
	定時制の課程	800人
	計	12,153人
46 年 度	全日制の課程	11,353人
	定時制の課程	800人
	計	12,153人

2 収 容 率

中卒予定者数 ..... 20,527人  
 募集定員 ..... 12,103人  
 収 容 率 ..... 58.9%

47 年 度	中 卒 者 数	22,560人
	募 集 定 員	12,153人
	収 容 率	53.9%
46 年 度	中 卒 者 数	22,932人
	募 集 定 員	12,153人
	収 容 率	53.0%

3 学 級 編 成

(1) 全日制の課程については、1学級の編成を普通科・商業科45人、その他の学科40人とする。

ただし、日向地区については、普通科・商業科46人、その他の学科41人とする。

(2) 定時制の課程については、1学級の編成を普通科・商業科・工業科40人、その他の学科20人とする。

ア 学科の転換

地 区	学 校 名	学 級 増 (普 通 科)		学 級 減			
		現 学 級	行 数	48 年 度 学 級	行 数	家 政 科 等	現 学 級 行 数
西 日 杵	高 千 穂 (五ヶ瀬分校)		3	4		商 業 3 農 業 2	
			0	1		定 時 制 農 業 1, 家 政 1	定 時 制 農 1, 家 1
延 岡 日 向	延 岡		7	8		家 政 1	家 政 2
	延 岡 西 島		6	7		家 政 1	家 政 2
	富 島		6	7		家 政 1	家 政 4
児 湯	高 鍋 妻		8	9		家 政 1	家 政 3
			6	7		家 政 1	家 政 4
宮 崎	宮 崎 大 宮		8	10		家 政 2	家 政 3
	宮 崎 南		8	10		家 政 2	家 政 3
西 諸 県	小 林		6	7		家 政 1	家 政 4
北 諸 県	都 城 西		6	7		家 政 1	家 政 3
南 那 珂	日 南 福 島		6	7		家 政 1	家 政 3
			3	4		家 政 1	家 政 2

第1表に示したように、全日制の課程では募集定員総数において70名を増加させ、昭和47年度の11,353人から昭和48年度の11,423人となった。一方定時制の課程では800人から680人となり120人が減少し、県立高校全体としては50人が減せられた。

普通科の学級増が県民運動として注目を集めていたが、学科の転換等について変更された事項は第2表に示す通りである。

第2表 昭和48年度より実施された県立高校教育振興計画による生徒募集要項の変更事項

(1) 全日制の課程について

イ 学科の名称変更

本庄高等学校	農産製造科を食品製造科へ
都城農業高等学校	

高鍋農業高等学校	農産化学科を食品化学科へ
高原畜産高等学校	

宮崎工業高等学校	工芸科をインテリア科へ
都城工業高等学校	

宮崎水産高等学校	水産製造科を食品工学科へ
----------	--------------

ウ 学科の新設

都城商業高等学校	商業科8学級を4学級とし、経理科2学級、情報処理科2学級をそれぞれ新設する。
----------	--

(2) 定時制の課程について

ア 全日制の課程への転換

高千穂高等学校 五ヶ瀬分校	全日制の課程（普通科1学級）に転換する。
------------------	----------------------

イ 学科の転換

宮崎大宮第二高等学校	商業科1学級を普通科へ転換し、普通科3学級を4学級とする。
------------	-------------------------------

ウ 募集停止（定時制の課程）

高千穂高等学校	田原分校	(農業, 家政)
高千穂高等学校	五ヶ瀬分校	(農業, 家政)
本庄高等学校		(農業, 家政)
宮崎大宮第二高等学校		(商業)

この変更事項中最も重なるものは学科の転換であって、普通科は昭和47年度までの88学級から103学級に増加し、定員においては676人がふやされた。この結果普通科と職業科の比率は

40.6:59.4に改められた。他方では家政科は44学級から31学級へ13学級減(29.5%減)定員は521名が減少し、家政科募集定員は1,243人となり、その比率は10.9%となった。この学科の転換は著者が前報<sup>2)</sup>において述べたところと一致する。

以上の外、全日制の課程では高千穂高校において商業科及び農業科の1学級が減少し、工業及び水産科は変更がなかった。

以上の変更により県立高校(全日制)の募集定員は次の第3表の通りとなった。

第3表 昭和48年度県立高校(全日制)の学科別募集定員及びその比率

	総 数	普 通	農 業	工 業	商 業	水 産	家 庭
募 集 定 員	11,423 人	4,642	1,364	1,847	2,207	120	1,243
比 率	100 %	40.6	11.9	16.2	19.3	1.1	10.9

この学科の転換を中心とした募集定員の変更は、低かった普通科の比率を向上させ、異常に高かった家政科の比率を低下させたもので、極めて当然の措置と考えられる。また総募集定員の増加は学科の転換によって起こった増加であり、これが70名に留まったことは、私学の立場を配慮したものとして評価できる。

### Ⅲ 宮崎県高校再編成に当たっての県教育委員会の 高校振興計画の方針と私学の立場

新聞<sup>3)</sup>の報道するところによれば、宮崎県教育委員会は、高校振興計画に当たって次の方針を固めているという。

- 1) 昭和55年を目標とした長期の高校振興計画の初年度として、昭和48年度は県立高校普通科の比率を40%台に乗せる。
- 2) 昭和55年までに高校進学率を90%にまで高め、普通科と実業科の定員はほぼ同じとする。
- 3) 私立高校側からの強い要望を受けて、公立7、私立3の現在の体制は維持する。
- 4) 学校、学科の枠組替えは教員の自然減などを見込みながら余剰教員が出ないように進める。

この方針の1)に関しては40.6%とする募集定員が発表されたことを前に述べた。2)の高校進学率が昭和55年までに90%に高められることは、著者が前報<sup>1)</sup>に述べたところとほぼ一致する。この方針の中で私学にとって最も重要な方針は3)であって、著者が前報<sup>1)</sup>において主張した公私立の募集定員の比率を公立7、私立3とすることが決められた。

現在県立高校(全日制)は、1学級の編成を普通科、商業科45人、その他の学科40人とすることは、第1表で明らかにされている。公私立募集定員は7:3を維持することにより、県立高校(全日制)では、この学級定員を昭和55年までに減少させて行くものと考えられる。

著者が前報<sup>1)</sup>で明らかにしたように、高校進学予定数は昭和50年より急速に減少を見せ始めると同時に、公私立募集定員の比率を7:3とした場合でも、私立高校在籍生徒数は

、同報告<sup>1)</sup>第1図に示したように昭和50年より急激に減少して行くことが知られている。

高校振興計画の完成年度が昭和55年であることと、以上の事実を考え合わせると、県立高校の学級定員は、昭和51年より毎年1名ずつ減少させ、昭和55年には1学級の編成を普通科、商業科を40人、その他の学科35人とする方向を打ち出すものと考えられる。

この方向を調べると目的で、昭和48年度県立高校（全日制）の学科別学級数をまとめたものが第4表である。

第4表 昭和48年度県立高校（全日制）の学科別学級数

	総 数	普 通	農 業	工 業	商 業	水 産	家 庭
学 級 数	266	103	34	46	49	3	31

以上の方向で公私立の募集定員の配分比を7：3とする為に、昭和51年より県立高校（全日制）が1学級あたり1名ずつ減少したとした場合には、第5表に示す通りの県立高校の募集定員となる。先に著者が発表した本報告第1報第2表に示した今後の本県高校進学予定数と対比し、私立高校入学予定数をも第5表に算出した。また、第5表には県立高校（全日制）募集定員と7：3の割合で求められた私立高校入学予定数の計算値もあわせて表示した。

第5表 昭和51年～55年の間に県立高校（全日制）の学級定員を毎年1名ずつ減少した場合の募集総定員と高校進学予定数の差より求めた私立高校入学予定数

	県立高校(全日制) 募集定員 (A)	県内高校進学 予 定 数 (B)	私立高校入学 予定数 (B-A)	理論上の私立高校 募集定員 ( $A \times \frac{3}{7}$ )
昭 和 48 年	11,423 人	16,652 人	5,229 人	4,893 人
49	11,423	17,379	5,956	4,893
50	11,423	16,833	5,410	4,893
51	11,157	16,236	5,079	4,779
52	10,891	15,908	5,017	4,665
53	10,625	15,540	4,915	4,551
54	10,359	15,565	5,206	4,437
55	10,093	15,790	5,697	4,323
56	10,093	14,409	4,316	4,323

第5表に示したように県立高校（全日制）が学級定員を昭和51年～55年の間に毎年1名ずつ減少し、完成年度の昭和55年に普通科、商業科40名、その他の学科35名に減少してゆくものとすれば、当分の間私立高校入学予定数は、理論上の私立高校総募集定員を上廻ることになる。このことにより私立高校は、その内面的努力により活路を見出すことができると共に、真に宮崎県高校教育に貢献しうる教育条件整備を進めることができるであろう。従って宮崎県教委が高校振興計画の中で、「私立高校からの強い要望を受けて、公立7、私立3の体制は維持する」との方針を固めたことは、私学にとって高く評価すべき内容を持つものである。

しかしながら、理論上昭和48年私立高校入学予定数は5,229人と算出されるにもかかわらず

ず、昭和48年私立高校入学者は4,703人であって、その約9割に過ぎなかった。ここに憂うべき私学の現状を見ることができる。次に昭和48年度の県内私立高校の募集状況について述べよう。

## Ⅵ 昭和48年度県内私立高校の募集状況

昭和48年5月1日現在による学校基本調査の指定統計を宮崎県においてまとめた資料<sup>4)</sup>によると、県内私立高校の生徒数及び定員は第6表の通りである。

第6表 昭和48年度における県内私立高校の生徒数及び定員の状況

	私立高校在籍数				私立高校定員			
	計	1年	2年	3年	計	1年	2年	3年
延岡学園	911	356	312	243	860	280	290	290
緑ヶ丘	1,079	361	405	313	750	250	250	250
宮崎実業	1,867	621	675	571	1,350	450	450	450
宮崎日大	2,287	703	841	743	2,250	750	750	750
日向学院	693	231	233	229	750	250	250	250
宮崎女子	2,183	737	744	702	1,800	600	600	600
宮崎電子	1,051	332	309	410	1,200	400	400	400
宮崎中央	621	187	229	205	1,050	350	350	350
宮崎	188	23	83	82	1,100	300	400	400
日南	821	243	295	283	990	330	330	330
都城東	556	221	188	147	1,050	350	350	350
都城	1,118	398	388	332	1,050	350	350	350
聖ドミニコ	285	93	94	98	300	100	100	100
小林西	608	197	206	205	900	300	300	300
計	14,268	4,703	5,002	4,563	15,400	5,060	5,170	5,170
定員との差	-1,132	-357	-168	-607				

第6表に示したように、第1学年の私立高校在籍数は4,703人で定員不足は357人である。私立高校総在籍数は14,268人で定員不足の状況は1,132人で、昭和47年度の定員不足1,226人（本報告第1報第4表参照）よりは改善され、昨年度より94人増加している。このことは昭和48年度県立高校進学予定数が激減したにもかかわらず、私学がその著しい影響を受けなかったことを示すもので、各校の努力を評価すべきであろう。また同時に危機感を持って県立高校再編成問題に対し、一致して私学の主張を貫いた功績が大きい。しかし著者が本報告の第1報第6表に示した昭和48年度私立高校進学予定数推定値の4,996人に対して、実現した入学者は4,703人であって、予定より293名減少を見た。この為昭和48年度県内私立高校在籍予定数は14,909人と推定したが、現実には14,268人に留まり、予定より641人の減少となった。この推定値より下廻った原因は、私学のどの地区で起こったかを知るため、著者が発表した前報<sup>1)</sup>の示す地域別にまとめると、第7表の通りとなる。

第7表 昭和48年度における県内私立高校生徒数の現状と地区別定員充足状況

地区	学校名	各私立高の 在籍数(A)	各私立高の 定員(B)	定員充足状 況(A-B)	地区別の定 員充足状況 ※(比率)	※昭和47年 度の各私立 高の在籍数 (D)	昭和47年度 との在籍数 の比較 (A-D)
延 岡	延岡学園 緑ヶ丘	911	860	51	380 (+23.6%)	748	163
		1,079	750	329		1,068	11
宮 崎	宮崎実業	1,867	1,350	517	- 610 (-6.4%)	1,838	29
	宮崎日大	2,287	2,250	37		2,185	102
	日向学院	693	750	-57		690	3
	宮崎女子	2,183	1,800	383		2,133	50
	宮崎電子	1,051	1,200	- 149		1,037	14
	宮崎中央	621	1,050	- 429		795	- 174
	宮崎	188	1,100	- 912		208	- 20
日 南	日南	821	990	- 169	- 169 (-17.1%)	929	- 106
都 城	都城東	556	1,050	- 494	- 441 (-18.4%)	502	54
	都城	1,118	1,050	68		1,116	2
	聖ドミニコ	285	300	- 15		274	11
小 林	小林西	608	900	- 292	- 292 (-32.4%)	623	- 15
計		14,268	15,400	- 1,132	- 1,132 (- 7.4%)	14,144	124

※ 注：( ) 内には定員不足(または充足)率を示す。

第7表から明らかなように、地区別の定員充足状況を見ると、定員不足数の上では宮崎地区が最も多く610人の不足となっていて、特に宮崎高校の定員不足が著しい。宮崎高校の定員充足率は17.1%に過ぎず、定員不足率は実に82.9%に達している。次いで都城地区の定員不足数は441人、小林地区292人、日南地区169人の順となっていて、僅かに延岡地区のみが定員を充足し、23.6%定員を上廻っている。定員不足数より見た時には以上の順となるが、定員不足率から見ると小林地区が最も高く-32.4%となっている上、昭和47年度との在籍数の比較においても増加を示していない。次いで定員不足率の高いのは、都城地区-18.4%、日南地区の-17.1%である。しかし、都城地区では昭和47年度との比較においては、各校共生徒数が増加しているにもかかわらず、日南地区では著しい減少が目立っている。次いで宮崎地区の-6.4%で、数としては最も多いが例外を除けば、ほぼ生徒数は安定している。

一般的に昭和47年度の私立高校在籍数の比較を見ると、県立高校振興計画の初年度のスタートによって響影を受けた状況は、ほとんど認められず、県教委が私学の立場を十分配慮して計画の実施に当たったと評価することができる。

V 県立高校振興計画の初年度における県立高校（全日制）  
の男女別・学科別の志願者及び合格者の状況

1) 県立高校（全日制）普通科の男女別志願者及び合格者数

昭和48年度の県立高校（全日制）普通科の男女別志願者及び合格者の状況を示すと共に、これと比較するため昭和44年～47年の同数値を表示したものが第8表である。

第8表 県立高校（全日制）普通科の男女別志願者数及び合格者数に関する  
昭和48年度と昭和44～47年度の比較

年 度	志 願 者 数			合 格 者 数			競争率 倍
	男	女	計	男	女	計	
昭和44年	2,738	2,034	4,772	2,322	1,814	4,136	1.15
45	2,598	2,020	4,618	2,207	1,854	4,061	1.14
46	2,784	2,020	4,804	2,201	1,773	3,974	1.21
47	2,763	2,068	4,831	2,239	1,739	3,978	1.22
(A) 平 均	2,720	2,036	4,756	2,242	1,795	4,037	1.18
(B) 48	2,877	2,340	5,217	2,499	2,150	4,649	1.12
差 (B-A)	157	304	461	257	355	612	-0.06

第8表に示したように、高校振興計画実施初年度にあたり、県立高校（全日制）普通科は、募集人員は676人増えたのであるが、志願者数はそれに伴った増加は見られず、昭和44～47年の平均と比較すると、男子で157人、女子で304人、合計で461人の増加にとどまっ

第9表 県立高校（全日制）普通科の志願者及び  
合格者中における女子生徒の占める割合（%）

	志 願 者		合 格 者		
	女	男	女	男	
昭和44年	42.6	57.4	43.9	56.1	
45	43.7	56.3	45.7	54.3	
46	42.0	58.0	44.6	55.4	
47 (A)	42.8	57.2	43.7	56.3	
平 均 (B)	42.8	57.2	44.5	55.5	
48 (C)	44.9	55.1	46.8	53.7	
差	C-A	2.1	- 2.1	3.1	- 2.6
	C-B	2.1	- 2.1	2.3	- 1.8



た。昭和47年度と比較すると、男子114人、女子272人、合計で386人の増加であって、中学校の進学指導の慎重さがうかがわれる。同時に家政科定員の減少により、男子より女子の増加が目立っている。

合格者数についても同様の傾向が見られ、合格者総数で612人の増加の内、355人(58%)は女子が占め、男子は257人の増加であった。昭和47年度と比較すると、女子は411人(61.3%)増加し、男子は260人増加した。

更にこの関係を明らかにするため、県立高校(全日制)普通科の志願者及び合格者中における女子生徒の占める割合について、昭和48年度と、昭和44~47年度と比較すると、第9表に示す通りである。昭和44~47年度に示した値は、著者が前報の第2表に示したものである。

第9表に示す通り普通科の募集定員の増加により、女子は志願者及び合格者共に比率が増加し、男子は何れも減少した。これらから家政科の募集定員の減少を伴った普通科定員の増加は、女子生徒の普通科への移行を示したものと見えよう。

次に、県立高校(全日制)志願者総数に対する学科別志願者の比率を求め、その昭和48年度の値と昭和44~47年度との値を比較することによって、普通科増設の影響を調べた。その結果は第10表に示す通りである。

第10表 県立高校(全日制)の志願者総数に対する男女別普通科志願者比率の昭和48年度と昭和44~47年度との比較

	女 子		男 子		男 女 合 計		
	志願者数	比 率	志願者数	比 率	志願者数	比 率	
昭 和 44 年	6,630 <sup>人</sup>	30.7 <sup>%</sup>	8,025 <sup>人</sup>	34.1 <sup>%</sup>	14,655 <sup>人</sup>	32.6 <sup>%</sup>	
45	6,568	30.8	7,513	34.6	14,081	32.8	
46	6,624	30.5	7,526	37.0	14,150	34.0	
47 (A)	6,822	30.3	7,281	38.0	14,103	34.3	
平 均 <sup>(B)</sup>	6,661	30.6	7,586	35.9	14,247	33.4	
48 (C)	6,426	36.4	6,894	41.7	13,320	39.2	
差	C-A	- 396	6.1	- 387	3.7	- 783	4.9
	C-B	- 169	5.8	- 692	5.8	- 927	5.8

第10表に示したように、県立高校(全日制)の志願者総数は、高校進学者数の減少に伴い減っているが、普通科増設に伴い、普通科志願者の総志願者に対する比率は男女共に上昇し、昭和47年度に比較し、女子で6.1%、男子で3.7%、男女合計では4.9%の上昇を示している。また過去4年間の平均と比較しても、女子、男子、男女合計共に5.8%の上昇を示している。

男女合計で普通科志願者比率の上昇率はほぼ5%前後であり、約14,000名の志願者数に対し、その5%は700名であるから、普通科定員の増加676名にはほぼ比率からすると見合う志願者増と考えられる。しかし高校進学予定数の減少が著しいために、普通科志願者実人員の上

では、それほどの増加は見せなかった。従って競争率について第8表に示したように、過去4年間の平均1.18倍から1.12倍に低下して、普通科が広き門になったことが知られる。

以上のことから、高校振興計画初年度の実施結果から判断すると、県立高校（全日制）総定員の枠内で普通科比率を高めると共に、先に述べたように、1学級定員の漸減を計ることをしなければ、高校進学予定数の減少は今後も続くので、県立高校（全日制）の学科によっては定員に充たない状況が現われてくるものと思われる。普通科高校の新設は慎重の上にも慎重に検討を望みたい。

次に、県立高校（全日制）の合格者総数に対する学科別合格者の比率を求め、その普通科比率について、昭和48年度の比率と昭和44～47年度との比率を比較したものが第11表である。

第11表 県立高校（全日制）の合格者総数に対する男女別普通科合格者比率  
の昭和48年度と昭和44～47年度との比較

	女 子		男 子		男 女 合 計		
	合格者数	比 率	合格者数	比 率	合格者数	比 率	
昭 和 44 年	5,511 <sup>人</sup>	32.9 <sup>%</sup>	6,194 <sup>人</sup>	37.5 <sup>%</sup>	11,705 <sup>人</sup>	35.3 <sup>%</sup>	
45	5,561	33.3	5,883	37.5	11,444	35.5	
46	5,542	32.0	5,715	38.5	11,257	35.3	
47 (A)	5,492	31.7	5,756	38.9	11,248	35.4	
平 均 <sup>(B)</sup>	5,527	32.5	5,887	38.1	11,414	35.4	
48 (C)	5,475	39.3	5,796	42.2	11,271	41.3	
差	C-A	-17	7.6	40	3.3	23	5.9
	C-B	-52	6.8	-91	4.1	-143	5.9

第11表に示したように、過去4年間の平均と比較すると、合格者数は女子、男子、男女合計共に減少しているが、昭和47年度と比較すると、昭和48年度には女子のみが17名の減少に留まったのみで、男子が40名の増加となっている。家政科の募集定員は13学級減少して、521名の減少をしたので、女子生徒の県立高校進学を圧迫するとして、かなり問題とされたが、著者が前報<sup>2)</sup>で述べたように、従来男子にとって狭き門となっていたものが、昭和48年度に至って始めて是正され、男女平等の門戸となったことが知られる。

また普通科合格者の比率は、普通科増設の当然の結果として上昇し、昭和47年度と比較すると、女子で7.6%、男子で3.3%、男女合計では5.9%の上昇となった。女子の県立高校（全日制）への進学が、家政科から普通科へと大きく流れを変えたと言える。また昭和44～47年度の平均と比較しても同様の傾向が見られ、女子で6.8%、男子で4.1%、男女合計で5.9%の上昇であった。

## 2) 県立高校（全日制）商業科の男女別志願者数及び合格者数

昭和48年度の県立高校（全日制）商業科の男女別志願者及び合格者の状況を示すと共に、これと比較するため、昭和44～47年度と同数値を表示したものが第12表である。

第12表 県立高校（全日制）商業科の男女別志願者数及び合格者数に  
関する昭和48年度と昭和44～47年度の比較

年 度	志 願 者 数			合 格 者 数			競争率	
	男	女	計	男	女	計		
昭和44年	1,204	1,777	2,981	791	1,522	2,313	1.29	
45	1,038	1,937	2,975	683	1,629	2,312	1.29	
46	922	1,995	2,917	633	1,637	2,270	1.30	
47(A)	916	2,079	2,995	638	1,640	2,278	1.33	
平均(B)	1,020	1,947	2,967	686	1,607	2,293	1.30	
48(C)	801	2,146	2,947	556	1,676	2,232	1.34	
差	C-A	- 115	67	-48	-82	36	-46	0.01
	C-B	- 219	199	-20	- 130	69	-61	0.04

第12表に示したように、高校振興計画実施初年度にあたり、県立高校（全日制）商業科は、高千穂高校が商業科を1学級減じたのであるが、高校進学者数の減少により、全体としては、志願者数は減少し、昭和47年と比較し48人減、昭和44～47年の平均と比較しても20人の減少を見た。しかしこの減少は男子の志願者の減少による為であって、女子はやや増加し、昭和47年と比較し67人の増加、昭和44～47年の平均と比較して199人の増加となった。このことは家政科募集定員を減少して普通科増設をはかった為、従来家政科に志願していた生徒が、先にも述べたように普通科に向かうと共に、商業科へも向かってきたものと思われる。この商業科の男子志願者の減少と女子志願者の増加により、商業高校は女子高校化に拍車をかけることとなった。このことは合格者の状況を見るとはっきりする。

合格者数について見ると、志願者と同じ傾向が認められ、男子合格者の減少、女子合格者の増加が認められる。このことを更に明らかにするため、県立高校（全日制）商業科の志願者及び合格者中における女子生徒の占める割合を求めたものが次の第13表である。

第13表に示す通り、志願者、合格者共に男子は減少し、女子の比率が上昇した。昭和47年には女子の占める割合は72%であったものが、昭和48年には75.1%となり、商業高校では4分の3が女子生徒で占められるようになった。商業高校の女子高校化は従来から認められた現象であったが、家政科の普通科への学科転換により、この傾向に拍車をかけたと言えよう。

しかし第12表に示したように競争率は昭和47年度1.33倍であったものが、昭和48年度1.34倍となった程度であるので、学科転換による影響として、商業科が狭き門となり、女子生徒の県立高校進学を圧迫したと言えない。今後は地域別に検討してゆく必要はあろう。

### 3) 県立高校（全日制）家政科の志願者及び合格者の状況

昭和48年度の県立高校（全日制）家政科の志願者数及び合格者数を示すと共に、これと比較するため、昭和44～47年度の同数値を表示したものが第14表である。

第13表 県立高校（全日制）商業科の志願者及び  
合格者中における女子生徒の占める割合（％）

	志 願 者		合 格 者		
	女	男	女	男	
昭 和 44 年	59.6	40.4	65.8	34.2	
45	65.1	34.9	70.5	29.5	
46	68.4	31.6	72.1	27.9	
47 (A)	69.4	30.6	72.0	28.0	
平 均 (B)	65.6	34.4	70.1	29.9	
48 (C)	72.8	27.2	75.1	24.9	
差	C-A	3.4	- 3.4	3.1	- 3.1
	C-B	7.2	- 7.2	5.0	- 5.0

第14表 県立高校（全日制）家政科の志願者数及び合格者数に関する  
昭和48年度と昭和44～47年度の比較

	志 願 者	合 格 者	競 争 率	
昭 和 44 年	2,348人	1,839人	1.27倍	
45	2,124	1,758	1.20	
46	2,101	1,780	1.19	
47 (A)	2,215	1,772	1.26	
平 均 (B)	2,197	1,787	1.23	
48 (C)	1,440	1,237	1.16	
差	C-A	- 775	- 535	-0.10
	C-B	- 757	- 510	-0.07

第14表に示したように、高校振興計画実施初年度にあたり、県立高校（全日制）家政科は13学級を減じ、定員としては521人を減少して、これを普通科増設に学科転換を行なったが、これに伴ない志願者数は、昭和47年度と比較して775人減、過去4年間の平均と比較して757人の減少を見た。志願者数が定員の減少を上廻って大きく低下したため、競争率も、昭和47年の1.26倍から1.16倍へと急に低下した。過去4年間の平均と比較しても0.07倍の低下を見て、家政科は従来より広き門となった。ここにも特に女子生徒の県立高校進学を家政科の学科転換により圧迫したという事実を見出すことはできない。

4) 県立高校（全日制）農業科、工業科及び水産科の志願者ならびに合格者の状況

県立高校（全日制）農業科、工業科及び水産科について、男女別の志願者数を昭和44～48年度に関して表示したものが第15表である。第15表には、高校振興計画実施初年度にあたり、その影響が志願者数にどのような変化を見せたかを明らかにするため、昭和48年度と昭和44～47年度との比較を行なった。

同様にして合格者数についてまとめたものが第16表である。

第15表 県立高校（全日制）農業科、工業科及び水産科の男女別志願者数に関する昭和48年度と昭和44～47年度の比較

年度	学科・ 男女別	農 業 科			工 業 科			水 産 科		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
昭和 44 年		1,454	405	1,859	2,496	54	2,550	133	12	145
45		1,313	419	1,732	2,448	63	2,511	116	5	121
46		1,221	442	1,663	2,483	62	2,545	116	4	120
47 (A)		1,121	405	1,526	2,347	45	2,392	134	10	144
平均 (B)		1,277	418	1,695	2,444	56	2,500	125	8	133
48 (C)		1,020	427	1,449	2,107	65	2,172	87	8	95
差	C-A	- 101	22	- 77	- 240	20	- 220	-47	- 2	-49
	C-B	- 257	9	- 246	- 337	9	- 328	-38	0	-38

第16表 県立高校（全日制）農業科、工業科及び水産科の男女別合格者数に関する昭和48年度と昭和44～47年度の比較

年度	学科・ 男女別	農 業 科			工 業 科			水 産 科		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
昭和 44 年		1,113	284	1,397	1,855	41	1,896	113	11	124
45		1,073	279	1,352	1,809	46	1,855	101	5	106
46		971	304	1,275	1,811	44	1,855	99	4	103
47 (A)		955	296	1,251	1,813	36	1,849	111	9	120
平均 (B)		1,028	291	1,319	1,822	42	1,864	106	7	113
48 (C)		875	352	1,227	1,790	52	1,842	76	8	84
差	C-A	- 80	56	-24	-23	16	- 7	-35	- 1	-36
	C-B	- 153	61	-92	-32	10	-22	-30	- 1	-29

第15表及第16表に示したように、県立高校（全日制）農業科、工業科ならびに水産科の志

願者及び合格者は、過去4年間と比較すると、何れも減少した。これらの学科のうち、高校振興計画実施初年度においては、高千穂高校農業科が1学級減少したのみであって、他の学科に定員変更はなかった。にもかかわらず、高校進学者の減少及び普通科増設の結果として、どの学科においても志願者数が減少している。これらの減少は、すべて男子生徒の志願者及び合格者の減少によるものであって、女子生徒にあっては何れの学科でも数としては多くはないが、増加の傾向を見せている。3学科における女子の増加は、志願者においては、昭和47年度と比較すると40名、昭和44～47年の平均との比較では18名であり、合格者においては、昭和47年度と比較すると71名、昭和44～47年度の平均との比較では72名の増加を示した。この事実は女子生徒の志望の方向が、家政科の学級減により、多くの学科に分散したことを示している。

以上のように、県立高校（全日制）においては、農業科、工業科及び水産科の3学科共に志願者が減少し、募集定員には変更がなかったため、競争率は次の第17表に示す通り低下する傾向を示した。

第17表 県立高校（全日制）農業科、工業科及び水産科の競争率の推移

学科		農 業 科	工 業 科	水 産 科
年度		倍	倍	倍
昭 和	44 年	1.29	1.35	1.18
	45	1.23	1.36	1.01
	46	1.18	1.38	1.00
	47 (A)	1.09	1.30	1.20
平 均 (B)		1.20	1.35	1.10
48 (C)		1.06	1.18	0.79
差	C-A	-0.03	-0.12	-0.41
	C-B	-0.14	-0.17	-0.31

第17表に示したように、農業科、工業科及び水産科の3学科共に競争率は低下し、過去4年間の最低となり、県立高校（全日制）は広き門となったことがうかがわれる。この傾向は、第8表及び第14表に示したように、普通科及び家政科においても認められ、昭和44年以降最低の競争率となった。たゞ商業科のみが、第12表に示したように、女子の志願者の増加により、僅かに競争率が上昇した。

##### 5) 県立高校（全日制）の志願者総数ならびに合格者総数に対する男女別の職業科における比率の推移

県立高校（全日制）職業科に関し、志願者総数に対する学科別志願者の比率を求め、その昭和48年度の比率と、昭和44～47年度との比率を比較することによって、普通科増設の影響を検討したものが第18表である。

同様に、合格者総数に対する学科別合格者の比率を求めて表示したものが第19表である。

第18表 県立高校（全日制）職業科に関する各年度の男女別県立高校志願者総数に対する学科別志願者比率の昭和48年度と昭和44～47年度との比較

ア) 男子

学科名		農 業 科	工 業 科	商 業 科	水 産 科
年度		%	%	%	%
昭 和	44 年	18.1	31.1	15.0	1.7
	45	17.5	32.6	13.8	1.5
	46	16.2	33.0	12.3	1.5
	47 (A)	15.4	32.2	12.6	1.8
平 均 (B)		16.8	32.2	13.4	1.6
48 (C)		14.8	30.6	11.6	1.3
差	C-A	- 0.6	- 1.6	- 1.0	- 0.5
	C-B	- 2.0	- 1.6	- 1.8	- 0.3

イ) 女子

学科名		農 業 科	工 業 科	商 業 科	水 産 科	家 庭 科
年度		%	%	%	%	%
昭 和	44 年	6.1	0.8	26.8	0.2	35.4
	45	6.4	1.0	29.5	0.1	32.3
	46	6.7	0.9	30.1	0.1	31.7
	47 (A)	5.9	0.7	30.5	0.1	32.5
平 均 (B)		6.3	0.9	29.2	0.1	33.0
48 (C)		6.7	1.0	33.4	0.2	22.4
差	C-A	0.8	0.3	2.9	0.1	-10.1
	C-B	0.4	0.1	4.2	0.1	-10.5

ウ) 男女合計

学科名		農 業 科	工 業 科	商 業 科	水 産 科	家 庭 科
年度		%	%	%	%	%
昭 和	44 年	12.7	17.4	20.3	1.0	16.0
	45	12.3	17.8	21.1	0.9	15.1
	46	11.8	18.0	20.6	0.9	14.9
	47 (A)	10.8	17.0	21.2	1.0	15.7
平 均 (B)		11.9	17.6	20.8	1.0	15.4
48 (C)		10.9	16.3	22.1	0.7	10.8
差	C-A	0.1	- 0.7	0.9	- 0.3	- 4.9
	C-B	- 1.0	- 1.3	1.3	- 0.3	- 4.6

第19表 県立高校（全日制）職業科に関する各年度の男女別県立高校合格者総数に対する  
学科別合格者比率の昭和48年度と昭和44～47年度との比較

ア) 男子

学科名		農 業 科	工 業 科	商 業 科	家 庭 科
年度		%	%	%	%
昭 和	44 年	18.0	30.0	12.8	1.8
	45	18.2	30.8	11.6	1.7
	46	17.0	31.7	11.1	1.7
	47 (A)	16.6	31.5	11.1	1.9
平 均 (B)		17.5	31.0	11.7	1.8
48 (C)		15.1	30.9	9.6	1.3
差	C-A	- 1.5	- 0.6	- 1.5	- 0.6
	C-B	- 2.4	- 0.1	- 2.1	- 0.5

イ) 女子

学科名		農 業 科	工 業 科	商 業 科	水 産 科	家 庭 科
年度		%	%	%	%	%
昭 和	44 年	5.2	0.7	27.6	0.2	33.4
	45	5.0	0.8	29.3	0.04	31.6
	46	5.5	0.8	29.5	0.07	32.1
	47 (A)	5.4	0.6	29.9	0.2	32.2
平 均 (B)		5.3	0.7	29.1	0.09	32.3
48 (C)		6.4	1.0	30.6	0.2	22.6
差	C-A	1.0	0.4	0.7	0.0	- 9.6
	C-B	1.1	0.3	1.5	0.11	- 9.7

ウ) 男女合計

学科名		農 業 科	工 業 科	商 業 科	水 産 科	家 庭 科
年度		%	%	%	%	%
昭 和	44 年	11.9	16.2	19.8	1.1	15.7
	45	11.8	16.2	20.2	0.9	15.4
	46	11.3	16.5	20.2	0.9	15.8
	47 (A)	11.1	16.4	20.3	1.1	15.8
平 均 (B)		11.5	16.3	20.1	1.0	15.7
48 (C)		10.9	16.3	19.8	0.8	11.0
差	C-A	- 0.2	- 0.1	- 0.5	- 0.3	- 4.8
	C-B	- 0.6	0.0	- 0.3	- 0.2	- 4.7



第18表及び第19表に示したように、志願者及び合格者に対する学科別比率は、農業科、工業科、商業科及び水産科の職業科に関し、男子では何れも減少し、女子では何れも増加の傾向を示し、ここにも女子の家政科定員減に伴う志望学科の分散が認められた。

家政科は定員の減少により、男女合計での合格者比率は11.0%となり、九州平均の7.0%、全国平均の5.2%と比較すると、依然として高い比率を示している。今後の普通科高校の新増設により、更に若干の低下は免れないであろう。

## Ⅵ 結びとして

昭和48年度より、県立高校振興計画が実施されることとなり、その初年度に当たって、家政科の学科転換を主とする普通科の学級増が行なわれた。著者はその結果県立高校（全日制）及び私立高校がどのような影響を受けたかを明らかにするため本報告をまとめた。その概要は次の通りである。

1) 県立高校（全日制）の募集定員総数は70名増加し、昭和48年度には11,423名となった。一方定時制の課程では120名が減少し、680名となり、県立高校全体としては50名が減ぜられた。

2) 変更事項の主なもの、全日制の課程では学科の転換である。普通科は従来88学級であったものが、103学級に増加され、募集定員にして676名が増加された。その結果普通科と職業科の比率は40.6:59.4に改められた。

3) 他方では家政科の学級が13学級（29.5%）減ぜられ、昭和48年度には学級数31学級、募集定員1,243名となった。その学科別比率は10.9%であり、学科転換の方向としては、著者が前報において主張した通りである。しかし、学科別比率の10.9%は、九州平均の7.0%、全国平均の5.2%に比較して依然として高い。今後の普通科高校の新増設により、更に若干の低下は免れないであろう。

4) 県立高校振興計画の方針中、私学の立場から見て極めて重要な点は次の2点である。  
ア) 昭和55年までに高校進学率を90%にまで高め、普通科と職業科の定員はほぼ同じとする。

イ) 私立高校側からの強い要望を受けて、公立7、私立3の現在の体制は維持する。

5) 現在、県立高校（全日制）の1学級の編成は、普通科、商業科45人、その他の学科40人となっている。公私立募集定員の比率を7:3に維持することを明らかにしたので、県立高校（全日制）では、この学級定員を昭和55年度の完成年度までに減少するものと考えられる。

著者が前報で明らかにしたように、高校進学予定数は、昭和50年より急速に減少を見せるので、私学の立場を配慮して、県立高校学級定員の減少は、昭和51年より毎年1名ずつ減じ昭和55年には1学級の編成を普通科、商業科40人、その他の学科35人とすべきであろう。

著者は以上の学級定員減に伴う私立高校入学予定数を本報告において明らかにした。

6) 昭和48年度における私立高校の入学者の状況を見ると、4,703人が入学し、定員不足は357人であった。

全般的に昭和47年度の私立高校在籍数との比較で見ると、県立高校振興計画の初年度のスタートによって影響を受けた状況は、ほとんど認められず、県教育委員会が私学の立場

を充分配慮して計画の実施に当たったと評価することができる。

- 7) 県立高校(全日制)の学科別志願者及び合格者の状況を見ると、県立高校(全日制)では、その総定員の枠内で普通科比率を高めると共に、1学級定員の漸減を計ることをしなければ、高校進学予定数の減少は今後急速に進むので、私学のみならず県立高校(全日制)においても、学科によっては定員に充たない状況が現われてくるものと思われる。普通科高校の新設は慎重の上にも慎重に検討を望みたい。
- 8) 県立高校(全日制)の男女別の合格状況を見ると、昭和48年度は昭和47年度に比較し女子が17名の減少にとどまり、男子は40名増加した。家政科の学級減は、女子生徒の県立高校進学を圧迫するとして、かなり問題とされたが、著者が前報<sup>2)</sup>で報告したように、従来男子にとって狭き門となっていたものが、昭和48年度に至って初めて是正され、男女平等の門戸となったことが知られる。
- 9) 家政科の学級減によって普通科増設が行なわれたことにより、女子生徒の志望学科は、普通科に向かうと共に、商業科へ流れを変えることとなった。商業科では昭和47年度には女子の占める割合は72%であったものが、昭和48年には75.1%となり、商業高校では4分の3が女子生徒で占められるようになった。商業高校の女子高校化は従来から認められた現象であったが、家政科の学科転換は、この傾向に拍車をかけたと言いうことができよう。しかし、その競争率は昭和47年度の1.33倍から1.34倍になるに留まった。
- 10) 家政科は521人の定員減少があったが、志願者は昭和47年度より775人の減少を見たため、競争率は昭和47年度の1.26倍から1.16倍へと急に低下した。ここでも特に女子生徒の県立高校進学を圧迫したという事実を見出すことはできない。
- 11) 県立高校(全日制)農業科、工業科ならびに水産科の志願者及び合格者は、過去4年間と比較すると何れも減少した。これらの減少は、すべて男子生徒の志願者及び合格者の減少によるもので、女子生徒にあっては、何れの学科でも数としては多くないが、増加の傾向を見せた。
- 12) 県立高校(全日制)普通科、農業科、工業科、水産科ならびに家政科においては、何れも競争率が低下し、県立高校はやや広き門となったことが知られる。ただ商業科のみが女子志願者の増加により僅かに競争率が上昇した。
- 13) 志願者及び合格者に対する男女別の学科別比率を見ると、農業科、工業科、商業科ならびに水産科の職業科に関し、男子では何れも減少し、女子では何れも増加の傾向を示し、ここにも女子の志望学科の分散が認められた。

家政科の男女合計の合格者に対する比率は11.0%となり、九州平均及び全国平均に比べまだかなり高い。(昭和48年6月記)

## 文 献

- 1) 大坪孝雄：宮崎女子短期大学研究紀要，第4集（昭和48年）
- 2) 大坪孝雄：宮崎女子短期大学研究紀要，第4集（昭和48年）
- 3) 朝日新聞：昭和47年12月22日，宮崎版
- 4) 宮崎県：昭和48年度県内私立高校生徒数調（昭和48年5月1日）